

グリーン革命が始まった

「25%削減」は日本のチャンス

「2020年までに温室効果ガスを25%削減する」という鳩山由紀夫首相の国際公約によって、日本は持続可能社会の実現に向けて大きく舵を切ることになった。「日本版グリーン革命」とも形容できるこの動きは、うまく制度設計すれば企業や社会の競争力を高め、日本に明るい未来をもたらす。これから何が変わるのか。

(オルタナ編集長 森 撰)



新日鉄の変化の「三つの意義」

「あらゆる努力をするが、非常に厳しい。海外に工場をつくるという選択をせざるを得ない」(榊原正征東レ社長)。「産業界も含め国民各層から広く意見を聞いて、科学的、客観的に対処してほしい」(清水正孝東京電力社長)。

鳩山イニシアチブの「25%削減」に対して、経団連など産業界からは反発が相次いだ。確かにこれは、麻生内閣が掲げた目標の3倍となる。製鉄や電力など大量のCO₂を排出してきた大企業にとって、非常に厳しい数字なのは間違いない。

その中で新日本製鉄は10月、中国鉄鋼大手の馬鞍山鋼鉄(安徽省)にCO₂の排出量削減につながる先進技術を提供

与することを決めた。これにより削減した排出量を自国の削減分にカウントできるCDM(クリーン開発メカニズム)による排出枠の取得を目指す。

新日鉄の動きは、三つの意味で意義深い。まず、中国はいまや温室効果ガス排出量で米国を抜いて世界の21%を占める最大の排出国であり、その中国の排出削減に寄与できること。

二つ目は、最先端の環境技術供与によって日本企業がCDMなどで見返りを得る好例を示したこと。三つ目は、日本の製鉄業界や経団連を代表するトップ企業が自ら率先して、「グリーン革命」を実践し始めたことだ。

「グリーン革命」という言葉は米ジャーナリスト、トーマス・フリードマンの近著『グリーン革命』(日本経済

的制度(正式名称は「排出量取引の国内統合市場における試行的実施」)は早期に廃止され、義務的制度として再設計される見込みであることを、オルタナの取材に対して政府・民主党の複数の関係者が明らかにした。

元々、この試行的制度は、排出量取引の根幹である「キャップ・アンド・トレード」の「キャップ」が自主設定のため実質機能しておらず、「欠陥制度」として内外から批判があった。現在の参加社数は約500社。これらの先行企業に対しては何らかの優遇措置が取られる見込みだ。

太陽光発電のFITは、11月から始まる。1キロワット時当たり48円と、これまでの数倍の価格で電力会社が買い取ることを義務付けることで、太陽光発電の急速な拡大が期待できる。

だが、FITには風力、バイオマス発電、地熱など、他の自然エネルギーは含まれていない。日本では総電力量に対して自然エネルギーが占める割合が1.6%と、欧州の先進国に比べて桁が一つ小さい状況だ。FITについても今後、余剰電力だけではない全量買取りと、太陽光以外への適用が議論されることになる。

何度も「革命」という言葉を使っているが、もちろん本当の革命が来るわけではない。資本主義はこれからも長

新聞出版社)でも知られ始めた。

だから私は、グリーンがアメリカの新しい旗印になると主張している。地球温暖化、生物多様性の喪失、エネルギー貧困、石油独裁主義、エネルギー供給不足を、それによって緩和できるからだ。それと同時に、アメリカの国力を高める。自分たちの問題を解決することが、世界の問題の解決に手を貸すことにつながる――

右の文章の「アメリカ」を「日本」に読み替えてみれば良い。政権を取った民主党が進めているさまざまなプロセスは、高速道路の有料化とガソリン暫定税率の廃止を除けば、明らかに持続可能な社会の実現を目指している。これまでの政官財の癒着を排除しようという手法は、「静かな革命」だろう。

環境税は早ければ来年度にも

今後、日本にどんな変化が起こるだろうか。最も大きな制度変更は①地球温暖化対策税(環境税)の導入②義務的な排出量取引制度③電力固定価格買取制度(FIT)――の3つだろう。

オルタナ11号の特集「環境税は怖くない」で詳報した通り、環境税は環境省が04年以来5年連続で立法化を試み、いずれも失敗してきた、いわば同省の悲願だ。

昨年末、自民税調に提出した「09年

度環境税案」では①課税対象は灯油とLPG、石炭、重油、天然ガスと発電用の化石燃料②税率は炭素1ト当たり2400円③税収額は3600億円、世帯当たり年間2千円――が骨子だった。

小沢鋭仁環境相は今のところ「地球温暖化対策税は4年以内に導入」と表明している。だが、その導入は早ければ来年度にも実現する可能性がある。民主党のマニフェストにも「環境税の導入検討」が盛り込まれたし、何より鳩山宣言の「25%削減」を実現するには早期の実施が不可欠だ。

オルタナ今号が発売される10月末に環境省が提出する税制改正要望には、「来年度の導入」と「炭素への課税」が盛り込まれているはずだ。

難を挙げれば、ガソリン暫定税率の廃止とガソリンへの地球温暖化対策税適用はセットで検討されるべきだった。炭素税の単独導入に比べて負担感は軽減されるし、自動車ユーザーの理解も得やすい。民主党首脳は「ガソリン暫定税率の廃止と、環境税の導入はあくまで別物」との方針だが、一元実施に向けて、鳩山首相の積極的な政治判断が望まれる。

排出量の「試行的」制度は廃止へ

昨年末に始まった排出量取引の試行

グリーン革命が始まった――「25%削減」は日本のチャンス